

令和4年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

令和5年8月22日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
土浦市監査委員 寺 内 充

令和4年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	7
第6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第7	決算の概要	11
1	業務実績	11
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	16
4	財政状況	21
決算審査資料		
1	年度別比較損益計算書	28
2	年度別比較貸借対照表	30
3	キャッシュ・フロー計算書	33
4	経営分析一覧	34

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 本文中の全国平均及び同規模平均は、令和3年度水道事業経営指標によるものである。
- 行政区域内人口は、常住人口による。

6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 ・ ・ ・ ・ 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 ・ ・ ・ ・ 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 ・ ・ ・ ・ 負数又は減数

「皆増」 ・ ・ ・ ・ 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 ・ ・ ・ ・ 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和4年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第3 審査の期間

令和5年7月25日（火）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - (1) 歳入の計数が正しいか。
 - (2) 歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - (3) 収入未済額の有無
 - (4) 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - (1) 歳出の計数が正しいか。
 - (2) 流用の理由及び手続が適正か。
 - (3) 翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - (1) 備品の移動等が正確に記録されているか。
 - (2) 基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮

に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

給水人口は138,795人で、前年度に比べ314人増加し、給水件数は65,258件で、前年度に比べ541件増加している。給水件数の増加は、主に家庭用の家事用給水件数の増加によるものである。

また、年間総配水量は14,236,474^mで、前年度に比べ38,496^m減少し、年間総有収水量は13,457,355^mで、前年度に比べ33,656^m減少している。年間総有収水量の減少は、主に工業用における大口利用者の使用の減少によるものである。

有収率については、94.5%で、前年と同率である。この数値は、同規模平均87.2%、全国平均91.9%に比べ、高い水準を維持している。これは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためである。

引き続き有収率向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は3,240,149千円で、前年度に比べ706千円(0.0%)減少し、総費用は3,064,406千円で、前年度に比べ40,959千円(1.3%)減少している。

総収益においては、総収益の大部分を占める給水収益が減少している。これは、昨年度まで増加していた工場等大口の利用者の工業用の使用量が減少したことが主な要因である。

一方、総費用においては、主に減価償却費が減少している。これは昨年度の減価償却を以て法定耐用年数を経過した資産が多かったことが要因である。

結果として事業収支は、本年度175,743千円の純利益となり、前年度に比べ40,253千円(29.7%)の増益となっている。

経営指標においては、経常収支比率が106.2%であり、前年度に比べて1.1ポイント増加している。料金回収率も103.1%であり、前年度に比べて0.6ポイント増加している。いずれの指標も100%を超えていることから、費用を収益にて賄うことができている。

しかし、有形固定資産減価償却率は49.0%で前年度と比べて1.1ポイント増加し、管路経年化率は20.5%で前年度と比べて5.7ポイント増加している。対して管路更新率は0.4%で前年度と同率となっている。更新を必要とする資産は、増加傾向にあることから、引き続き計画的な更新工事等が必要である。

未収金は343,679千円で、前年度に比べ6,012千円(1.8%)増加している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は4,184千円で、前年度に比べ1,573千円(60.2%)増加している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は23,427,888千円で、前年度に比べ113,222千円(0.5%)増加している。

財政状態を示す指標である流動比率は319.2%で、同規模平均399.8%を下回っているが、全国平均309.7%を上回っている。当座比率は314.9%で、同規模平均394.3%を下回っているが、全国平均294.9%を上回っている。自己資本構成比率は73.8%で、同規模平均71.3%を上回っているものの、全国平均75.3%を下回っている。

いずれも理想とされる数値(流動比率200%以上、当座比率100%以上)は超えており、全体として健全な財政状況であると認められることから、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、750,014千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長1306.5mを実施し、管網の拡充に努めている。老朽管更新事業については、布設替工事延長3,170.5mを実施した。

また、配水場整備事業については、大岩田配水場計装設備及び緊急遮断弁更新工事が完了した。

これらの施設の整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われない。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められない。

(5) 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は5,493点で、保管高は32,807千円となっている。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められない。

(6) まとめ

本年度は、行政区域内人口は増加したものの、昨年度まで増加していた工業用使用が減少し、結果として、前年度に比べ給水収益が減少した。

また、今後予見される人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益に大きな伸びが期待できない状況にあり、長期的には給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は順次耐用年数を迎え、配水場においても老朽化に伴い定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費が増加していくことが見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われない。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減		
			増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(人) A	141,233	140,995	238	0.2	
給水区域内人口(人) B	136,400	136,400	0	0.0	
現在給水人口(人) C	138,795	138,481	314	0.2	
普及率	C/A (%)	98.3	98.2	0.1	—
	C/B (%)	101.8	101.5	0.2	—
給水件数(件)	65,258	64,717	541	0.8	
配水能力(m ³ /日) D	67,900	67,900	0	0	
送配水管延長(m)	903,190	898,300	4,890	0.5	
年間総配水量(m ³) E	14,236,474	14,274,970	△ 38,496	△ 0.3	
一日平均配水量(m ³) F	39,004	39,110	△ 106	△ 0.3	
一日最大配水量(m ³) G	43,306	43,097	209	0.5	
年間総有収水量(m ³) H	13,457,355	13,491,011	△ 33,656	△ 0.2	
有収率 H/E (%)	94.5	94.5	0.0	—	
施設利用率 F/D (%)	57.4	57.6	△ 0.2	—	
負荷率 F/G (%)	90.1	90.7	△ 0.7	—	
最大稼働率 G/D (%)	63.8	63.5	0.3	—	
職員数(人)	20	20	0	0	

本年度の給水人口は138,795人、給水件数は65,258件で、前年度に比べ給水人口は314人(0.2%)増加し、給水件数は541件(0.8%)増加している。

普及率は、前年度に比べ行政区域内人口で0.1ポイント、給水区域内人口で0.2ポイント上昇している。

年間総配水量は14,236,474 m³で、前年度に比べ38,496 m³(0.3%)減少し、年間総有収水量は13,457,355 m³で、前年度に比べ33,656 m³(0.2%)減少している。有収率は94.5%で、前年度と同率である。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は903,190 mで、前年度に比べ4,890m(0.5%)増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 水道事業収益	3,569,477	0	0	3,569,477	3,550,268	△ 19,209	99.5
1 営業収益	3,448,305	0	0	3,448,305	3,422,355	△ 25,950	99.2
1 給水収益	3,371,461	0	0	3,371,461	3,338,759	△ 32,702	99.0
2 受託工事収益	18,898	0	0	18,898	2,306	△ 16,592	12.2
3 その他営業収益	57,946	0	0	57,946	81,290	23,344	140.3
2 営業外収益	121,171	0	0	121,171	127,872	6,701	105.5
1 受取利息	218	0	0	218	224	6	102.8
2 長期前受金戻入	100,269	0	0	100,269	102,314	2,045	102.0
3 雑収益	506	0	0	506	3,122	2,616	617.0
4 補助金	20,178	0	0	20,178	22,212	2,034	110.1
3 特別利益	1	0	0	1	41	40	4,100.0

水道事業収益の決算額は3,550,268千円で、予算額に対し99.5%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,422,355千円(99.2%)、営業外収益127,872千円(105.5%)、特別利益41千円(4,100.0%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる 繰 越 額	計				
		流用・充用		A				
1 水道事業費用	3,404,192	△ 2,875 0	0	3,401,317	3,271,237	10,130	119,950	96.2
1 営業費用	3,296,653	△ 2,875 △ 831	0	3,292,947	3,172,782	10,130	110,035	96.4
1 原水及び 受水費	1,721,383	△ 1,160 3,173	0	1,723,396	1,712,518	0	10,878	99.4
2 配水及び 給水費	361,913	2,877 △ 4,536	0	360,254	332,591	0	27,663	92.3
3 受託工事費	23,995	10 △ 3,544	0	20,461	5,726	10,130	4,605	28.0
4 業務費	160,837	1,228 3,908	0	165,973	165,399	0	574	99.7
5 総係費	55,921	△ 5,830 168	0	50,259	46,019	0	4,240	91.6
6 減価償却費	957,603	0 0	0	957,603	901,482	0	56,121	94.1
7 資産減耗費	15,000	0 0	0	15,000	9,047	0	5,953	60.3
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 営業外費用	84,390	0 831	0	85,221	85,045	0	176	99.8
1 支払利息	74,460	0 0	0	74,460	74,294	0	166	99.8
2 消費税	9,864	0 831	0	10,695	10,695	0	0	100.0
3 雑支出	66	0 0	0	66	56	0	10	84.8
3 特別損失	13,149	0 0	0	13,149	13,410	0	△ 261	102.0
1 固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 過年度損 益修正	3,344	0 0	0	3,344	3,606	0	△ 262	107.8
3 その他 特別損失	9,804	0 0	0	9,804	9,804	0	0	100.0
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0

水道事業費用の決算額は3,271,237千円で、予算額に対し96.2%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,172,782千円(96.4%)、営業外費用85,045千円(99.8%)、特別損失13,410千円(102.0%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	計 A			
1 資本的収入	139,400	0	100,000	239,400	219,150	△ 20,250	91.5
1 企業債	73,000	0	100,000	173,000	173,000	0	100.0
1 企業債	73,000	0	100,000	173,000	173,000	0	100.0
2 国庫補助金	66,400	0	0	66,400	46,150	△ 20,250	69.5
1 国庫補助金	66,400	0	0	66,400	46,150	△ 20,250	69.5

資本的収入の決算額は219,150千円で、予算額に対し91.5%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債173,000千円(100.0%)、国庫補助金46,150千円(69.5%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	計 A				
		流用・充用	継続費通次繰越額					
1 資本的支出	1,174,374	5,857 0	255,630 0	1,435,861	1,116,101	136,140	183,620	77.7
1 建設改良費	874,666	5,857 0	255,630 0	1,136,153	819,394	136,140	180,619	72.1
1 配水設備費	658,287	5,857 0	145,860 0	810,004	553,936	124,120	131,948	68.4
2 営業設備費	216,379	0 0	109,770 0	326,149	265,458	12,020	48,671	81.4
2 企業債償還金	296,708	0 0	0 0	296,708	296,707	0	1	100.0
1 企業債償還金	296,708	0 0	0 0	296,708	296,707	0	1	100.0
3 予備費	3,000	0 0	0 0	3,000	0	0	3,000	0

資本的支出の決算額は1,116,101千円で、予算額に対し77.7%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費819,394千円(72.1%)、企業債償還金296,707千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、配水管布設工事、配水管布設替工事及び配水場設備更新工事を翌年度に繰越したことにより、執行率が72.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額896,951千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決算額	219,150	1,116,101	896,951	過年度分損益勘定留保資金	592,306
				当年度分損益勘定留保資金	235,265
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	69,380

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,240,149 千円に対し総費用 3,064,406 千円で、差し引き 175,743 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,240,108 千円に対し経常費用 3,050,996 千円で、差し引き 189,112 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益 (a)	3,252,371	3,307,258	3,218,413	3,240,855	3,240,149
総 費 用 (b)	3,109,304	3,128,451	3,169,394	3,105,365	3,064,406
純 利 益 (a)-(b)	143,067	178,807	49,019	135,490	175,743
す う 勢 比	100.0	125.0	34.3	94.7	122.8
経 常 収 益 (c)	3,252,317	3,175,383	3,218,048	3,240,693	3,240,108
経 常 費 用 (d)	3,054,101	3,114,279	3,157,719	3,083,955	3,050,996
経常利益(c)-(d)	198,216	61,104	60,329	156,738	189,112
す う 勢 比	100.0	30.8	30.4	79.1	95.4

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
総収支比率(%)	104.6	105.7	101.5	104.4	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.5	102.0	101.9	105.1	106.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 96.1%、営業外収益が 3.9%、特別利益が 0.0%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の 93.7%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,112,284 千円で、前年度に比べ 19,406 千円(0.6%)減少している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,035,443 千円で、前年度に比べ 12,851 千円(0.4%)減少している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成30年度	3,112,250	30,451	3,142,701	100.0
令和元年度	3,032,339	30,946	3,063,285	97.5
令和2年度	2,991,440	31,455	3,022,895	96.2
令和3年度	3,016,247	32,047	3,048,294	97.0
令和4年度	3,002,473	32,970	3,035,443	96.6

(イ) 受託工事収益

第三者が工事等で水道管を破損させたことに伴う受託工事や道路改良工事等に伴う水道施設移設等の受託工事の収入であり、本年度は 2,140 千円で、前年度に比べ 1,376 千円(180.1%)増加している。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料、他会計負担金及び加入金であり、本年度は 74,701 千円で、前年度に比べ 7,931 千円(9.6%)減少している。これは、主に加入金が本年度 65,886 千円で、前年度に比べ 5,576 千円(7.8%)減少したことによるものである。

なお、この加入金の減少の主な理由は、加入金に係る県の補助金の一部拡充され、それに伴い、加入金の減免額が増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生

じた収益であり、本年度は 127,824 千円で、前年度に比べ 18,821 千円 (17.3%) 増加している。これは、主に県の水道加入促進事業に関する補助金 22,212 千円によるものである。

ウ 特別利益

今年度は、41 千円であり、前年度に比べ 121 千円 (74.7%) 減少している。これは、主に法定福利費引当金戻入益が前年度に比べ 118 千円 (皆減) 減少したことによる。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が 97.2%、営業外費用が 2.4%、特別損失が 0.4% となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の 50.8% を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 2,976,651 千円で、前年度に比べ 28,861 千円 (1.0%) 減少している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は 1,557,728 千円で、前年度に比べ 2,122 千円 (0.1%) 減少している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度 1,537,116 千円で、前年度に比べ 5,822 千円 (0.4%) 減少したこと等によるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は 306,061 千円で、前年度に比べ 7,296 千円 (2.3%) 減少している。これは、漏水等による配水管修理費が前年度に比べ 21,593 千円 (74.4%) 増加したものの、昨年度に増加していたメーター交換等に係る手数料が前年度に比べ 28,188 千円 (48.0%) 減少し、また、配水業務委託や漏水調査委託等の委託料合計においても前年度に比べ 11,050 千円 (8.8%) 減少したことによるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は 5,534 千円で、前年度に比べ 753 千円 (12.0%) 減少している。これは、主に配水管移設工事等の工事請負費が前年度に比べ 1,160 千円 (374.2%) 増加したものの、職員に係る手当や報酬、賞与引当金が前年度に比べ 1,951 千円 (35.7%) 減少したこと等によるものである。

(エ) 業務費

本年度は 151,535 千円で、前年度に比べ 9,868 千円 (7.0%) 増加してい

る。これは、主に料金徴収業務等の委託料が前年度に比べ 4,726 千円 (3.9%) 増加したことによるものである。

(オ) 総係費

本年度は 45,265 千円で、前年度に比べ 102 千円 (0.2%) 増加している。

(カ) 減価償却費

本年度は 901,482 千円で、前年度に比べ 23,422 千円 (2.5%) 減少している。これは、昨年度の減価償却を以て、法定耐用年数が経過した資産が多く、それに伴い、本年度の減価償却額が減少したためである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 9,046 千円で、前年度に比べ 5,238 千円 (36.7%) 減少している。これは、管の更新工事竣工数等が前年度より少ないこと等から送・配水管の除却に伴う固定資産除却費が本年度 6,840 千円で、前年度に比べ 7,828 千円 (53.4%) 減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 74,345 千円で、前年度に比べ 4,098 千円 (5.2%) 減少している。これは、この費用の大部分を占める企業債支払利息が 74,294 千円で、前年度に比べ 4,099 千円 (5.2%) 減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は 13,410 千円で、前年度に比べ 8,000 千円 (37.4%) 減少している。これは、退職給付費が 4,011 千円減少したことと併せて、過年度分の漏水による減免額が 5,442 千円減少したことによるものである。

経営成績に関する比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総	収 益 A	3,240,149	100.0	3,240,855	100.0	△ 706	△ 0.0
	営 業 収 益 B	3,112,284	96.1	3,131,690	96.6	△ 19,406	△ 0.6
	給 水 収 益	3,035,443	93.7	3,048,294	94.1	△ 12,851	△ 0.4
	受 託 工 事 収 益	2,140	0.1	764	0.0	1,376	180.1
	そ の 他 営 業 収 益	74,701	2.3	82,632	2.5	△ 7,931	△ 9.6
	営 業 外 収 益 C	127,824	3.9	109,003	3.4	18,821	17.3
	受 取 利 息	224	0.0	221	0.0	3	1.4
	長 期 前 受 金 戻 入	102,314	3.1	102,659	3.2	△ 345	△ 0.3
	雑 収 益	3,074	0.1	1,694	0.1	1,380	81.5
	補 助 金	22,212	0.7	4,429	0.1	17,783	401.5
	特 別 利 益 D	41	0.0	162	0.0	△ 121	△ 74.7
	そ の 他 特 別 利 益	41	0.0	162	0.0	△ 121	△ 74.7
総	費 用 E	3,064,406	100.0	3,105,365	100.0	△ 40,959	△ 1.3
	営 業 費 用 F	2,976,651	97.2	3,005,512	96.9	△ 28,861	△ 1.0
	原 水 及 び 受 水 費	1,557,728	50.8	1,559,850	50.2	△ 2,122	△ 0.1
	配 水 及 び 給 水 費	306,061	10.0	313,357	10.1	△ 7,296	△ 2.3
	受 託 工 事 費	5,534	0.2	6,287	0.2	△ 753	△ 12.0
	業 務 費	151,535	4.9	141,667	4.6	9,868	7.0
	総 係 費	45,265	1.6	45,163	1.5	102	0.2
	減 価 償 却 費	901,482	29.4	924,904	29.8	△ 23,422	△ 2.5
	資 産 減 耗 費	9,046	0.3	14,284	0.5	△ 5,238	△ 36.7
	営 業 外 費 用 G	74,345	2.4	78,443	2.5	△ 4,098	△ 5.2
	支 払 利 息	74,294	2.4	78,393	2.5	△ 4,099	△ 5.2
	雑 支 出	51	0.0	50	0.0	1	2.0
	特 別 損 失 H	13,410	0.4	21,410	0.6	△ 8,000	△ 37.4
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,606	0.1	7,595	0.2	△ 3,989	△ 52.5
	そ の 他 特 別 損 失	9,804	0.3	13,815	0.4	△ 4,011	△ 29.0
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (B + C) - (F + G)	189,112	-	156,738	-	32,374	20.7
	純 利 益 (△ 純 損 失) A - E	175,743	-	135,490	-	40,253	29.7

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,427,888 千円で、前年度に比べ 113,222 千円(0.5%)増加している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 89.5%、流動資産が 10.5%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 89.5%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 20,974,650 千円で、前年度に比べ 103,672 千円(0.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 20,973,775 千円で、前年度に比べ 103,672 千円(0.5%)減少している。これは、構築物が前年度に比べ 126,069 千円(0.7%)減少したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度も車両 15 台分のリサイクル券 134 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 2,453,238 千円で、前年度に比べ 216,894 千円(9.7%)増加している。これは、現金預金が前年度に比べ 205,645 千円(11.0%)増加したこと等によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 22.8%、流動負債が 3.2%、繰延収益が 12.1%、資本金が 56.3%、剰余金が 5.6%となっている。

ア 固定負債

本年度は 5,359,029 千円で、前年度に比べ 131,496 千円(2.4%)減少している。これは、企業債が前年度に比べ 141,299 千円(2.7%)減少したこと等によるものである。

イ 流動負債

本年度は 768,558 千円で、前年度に比べ 68,297 千円(9.8%)増加している。これは、主に年度末付近での工事竣工が多数あり、結果として未払金全体で前年度に比べ 50,405 千円(13.8%)増加したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成30年度	350,000	306,516	5,587,208	100.0
令和元年度	280,000	302,799	5,564,408	99.6
令和2年度	330,000	291,997	5,602,411	100.3
令和3年度	123,000	285,712	5,439,700	97.4
令和4年度	173,000	296,707	5,315,992	95.1

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成30年度	3,142,701	306,516	90,636	397,152	9.8	2.9	12.6
令和元年度	3,063,285	302,799	86,289	389,088	9.9	2.8	12.7
令和2年度	3,022,895	291,997	81,817	373,814	9.7	2.7	12.4
令和3年度	3,048,294	285,712	78,393	364,105	9.4	2.6	11.9
令和4年度	3,035,443	296,707	74,294	371,001	9.8	2.4	12.2

ウ 繰延収益

本年度は 2,810,902 千円で、前年度に比べ 679 千円(0.0%)増加している。

エ 資本金

本年度は 13,186,660 千円で、前年度に比べ 135,489 千円(1.0%)増加している。これは、前年度の利益剰余金 135,490 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は1,302,739千円で、前年度に比べ40,253千円(3.2%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ40,253千円(29.7%)増加したことによるものである。

財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	20,974,650	89.5	21,078,322	90.4	△ 103,672	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	20,973,775	89.5	21,077,447	90.4	△ 103,672	△ 0.5
土 地	363,168	1.6	363,168	1.6	0	0
建 物	537,999	2.3	555,607	2.4	△ 17,608	△ 3.2
構 築 物	18,134,457	77.4	18,260,526	78.3	△ 126,069	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	1,871,907	7.9	1,738,824	7.5	133,083	7.7
車 両 運 搬 具	4,896	0.0	6,807	0.0	△ 1,911	△ 28.1
工 具 器 具 及 び 備 品	1,301	0.0	1,230	0.0	71	5.8
建 設 仮 勘 定	60,047	0.3	151,285	0.6	△ 91,238	△ 60.3
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
投 資	134	0.0	134	0.0	0	0
そ の 他 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0
流 動 資 産	2,453,238	10.5	2,236,344	9.6	216,894	9.7
現 金 預 金	2,079,862	8.9	1,874,217	8.0	205,645	11.0
未 収 金	343,679	1.5	337,667	1.4	6,012	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 3,340	△ 0.0	△ 5,810	△ 0.0	2,470	42.5
貯 蔵 品	32,807	0.1	30,040	0.1	2,767	9.2
材 料	32,807	0.1	30,040	0.1	2,767	9.2
そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,427,888	100.0	23,314,666	100.0	113,222	0.5

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,359,029	22.8	5,490,525	23.5	△ 131,496	△ 2.4
企 業 債	5,001,693	21.3	5,142,992	22.0	△ 141,299	△ 2.7
引 当 金	357,336	1.5	347,533	1.5	9,803	2.8
修繕引当金	212,330	0.9	212,331	0.9	△ 1	△ 0.0
退職給付引当金	145,006	0.6	135,202	0.6	9,804	7.3
流 動 負 債	768,558	3.2	700,261	3.0	68,297	9.8
企 業 債	314,300	1.3	296,707	1.3	17,593	5.9
未 払 金	415,006	1.8	364,601	1.6	50,405	13.8
引 当 金	11,389	0.0	11,015	0.0	374	3.4
賞与引当金	9,524	0.0	9,235	0.0	289	3.1
法定福利費引当金	1,865	0.0	1,780	0.0	85	4.8
そ の 他 流 動 負 債	27,863	0.1	27,938	0.1	△ 75	△ 0.3
繰 延 収 益	2,810,902	12.1	2,810,223	12.1	679	0.0
長 期 前 受 金	4,642,527	19.9	4,541,441	19.5	101,086	2.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,831,625	△ 7.8	△ 1,731,218	△ 7.4	△ 100,407	△ 5.8
負 債 計	8,938,489	38.1	9,001,009	38.6	△ 62,520	△ 0.7
資 本 金	13,186,660	56.3	13,051,171	56.0	135,489	1.0
剰 余 金	1,302,739	5.6	1,262,486	5.4	40,253	3.2
資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0
国庫補助金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0
利 益 剰 余 金	941,577	4.1	901,324	3.9	40,253	4.5
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
当年度末処分利益剰余金	175,743	0.8	135,490	0.6	40,253	29.7
資 本 計	14,489,399	61.9	14,313,657	61.4	175,742	1.2
負 債 資 本 合 計	23,427,888	100.0	23,314,666	100.0	113,222	0.5

令和4年度

決算審査資料

資 料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,976,651	97.2	3,005,512	96.9	△ 28,861	△ 1.0
(1) 原水及び受水費	1,557,728	50.8	1,559,850	50.2	△ 2,122	△ 0.1
(2) 配水及び給水費	306,061	10.0	313,357	10.1	△ 7,296	△ 2.3
(3) 受託工事費	5,534	0.2	6,287	0.2	△ 753	△ 12.0
(4) 業 務 費	151,535	4.9	141,667	4.6	9,868	7.0
(5) 総 係 費	45,265	1.6	45,163	1.5	102	0.2
(6) 減価償却費	901,482	29.4	924,904	29.8	△ 23,422	△ 2.5
(7) 資産減耗費	9,046	0.3	14,284	0.5	△ 5,238	△ 36.7
2 営業外費用	74,345	2.4	78,443	2.5	△ 4,098	△ 5.2
(1) 支払利息	74,294	2.4	78,393	2.5	△ 4,099	△ 5.2
(2) 雑 支 出	51	0.0	50	0.0	1	2.0
3 特別損失	13,410	0.4	21,410	0.6	△ 8,000	△ 37.4
(1) 過年度損益修正損	3,606	0.1	7,595	0.2	△ 3,989	△ 52.5
(2) その他特別損失	9,804	0.3	13,815	0.4	△ 4,011	—
合 計	3,064,406	100.0	3,105,365	100.0	△ 40,959	△ 1.3
当年度純利益	175,743	—	135,490	—	40,253	29.7
	3,240,149	—	3,240,855	—	△ 706	△ 0.0

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,112,284	96.1	3,131,690	96.6	△ 19,406	△ 0.6
(1) 給 水 収 益	3,035,443	93.7	3,048,294	94.1	△ 12,851	△ 0.4
(2) 受 託 工 事 収 益	2,140	0.1	764	0.0	1,376	180.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	74,701	2.3	82,632	2.5	△ 7,931	△ 9.6
2 営業外収益	127,824	4.0	109,003	3.4	18,821	17.3
(1) 受 取 利 息	224	0.0	221	0.0	3	1.4
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	102,314	3.1	102,659	3.2	△ 345	△ 0.3
(3) 雑 収 益	3,074	0.1	1,694	0.1	1,380	81.5
(4) 補 助 金	22,212	0.7	4,429	0.1	17,783	401.5
3 特別利益	41	0.0	162	0.0	△ 121	△ 74.7
(1) そ の 他 特 別 利 益	41	0.0	162	0.0	△ 121	△ 74.7
合 計	3,240,149	100.1	3,240,855	100.0	△ 706	△ 0.0

資 料 2

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	20,974,650	89.5	21,078,322	90.4	△ 103,672	△ 0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	20,973,775	89.5	21,077,447	90.4	△ 103,672	△ 0.5
ア 土 地	363,168	1.6	363,168	1.6	0	0
イ 建 物	537,999	2.3	555,607	2.4	△ 17,608	△ 3.2
ウ 構 築 物	18,134,457	77.4	18,260,526	78.3	△ 126,069	△ 0.7
エ 機 械 及 び 装 置	1,871,907	7.9	1,738,824	7.5	133,083	7.7
オ 車 両 運 搬 具	4,896	0.0	6,807	0.0	△ 1,911	△ 28.1
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,301	0.0	1,230	0.0	71	5.8
キ 建 設 仮 勘 定	60,047	0.3	151,285	0.6	△ 91,238	△ 60.3
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
(3) 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0.0
ア そ の 他 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,453,238	10.5	2,236,344	9.6	216,894	9.7
(1) 現 金 預 金	2,079,862	8.9	1,874,217	8.0	205,645	11.0
(2) 未 収 金	343,679	1.5	337,667	1.5	6,012	1.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,340	△ 0.0	△ 5,810	△ 0.0	2,470	42.5
(4) 貯 蔵 品	32,807	0.1	30,040	0.1	2,767	9.2
ア 材 料	32,807	0.1	30,040	0.1	2,767	9.2
(5) そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,427,888	100.0	23,314,666	100.0	113,222	0.5

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	5,359,029	22.8	5,490,525	23.5	△ 131,496	△ 2.4
(1) 企 業 債	5,001,693	21.3	5,142,992	22.0	△ 141,299	△ 2.7
(2) 引 当 金	357,336	1.5	347,533	1.5	9,803	2.8
ア 修繕引当金	212,330	0.9	212,331	0.9	△ 1	△ 0.0
イ 退職給付引当金	145,006	0.6	135,202	0.6	9,804	7.3
2 流 動 負 債	768,558	3.2	700,261	3.0	68,297	9.8
(1) 企 業 債	314,300	1.3	296,707	1.3	17,593	5.9
(2) 未 払 金	415,006	1.8	364,601	1.6	50,405	13.8
(3) 引 当 金	11,389	0.0	11,015	0.0	374	3.4
ア 賞与引当金	9,524	0.0	9,235	0.0	289	3.1
イ 法定福利費引当金	1,865	0.0	1,780	0.0	85	4.8
(4) その他流動負債	27,863	0.1	27,938	0.1	△ 75	△ 0.3
3 繰 延 収 益	2,810,902	12.1	2,810,223	12.1	679	0.0
(1) 長 期 前 受 金	4,642,527	19.9	4,541,441	19.5	101,086	2.2
(2) 収益化累計額	△ 1,831,625	△ 7.8	△ 1,731,218	△ 7.4	△ 100,407	△ 5.8
負 債 合 計	8,938,489	38.1	9,001,009	38.6	△ 62,520	△ 0.7
1 資 本 金	13,186,660	56.3	13,051,171	56.0	135,489	1.0
2 剰 余 金	1,302,739	5.7	1,262,486	5.4	40,253	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0
ア 国庫補助金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	941,577	4.1	901,324	3.9	40,253	4.5
ア 建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
イ 財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
ウ 当年度未処分利益剰余金	175,743	0.8	135,490	0.6	40,253	29.7
資 本 合 計	14,489,399	61.9	14,313,657	61.4	175,742	1.2
負 債・資 本 合 計	23,427,888	100.0	23,314,666	100.0	113,222	0.5

資 料 3

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	175,743	135,490	40,253
減価償却費	901,482	924,904	△ 23,422
固定資産除却費	9,047	12,126	△ 3,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,470	830	△ 3,300
長期前受金戻入額	△ 102,314	△ 102,659	345
受取利息及び受取配当金	△ 224	△ 221	△ 3
支払利息	74,294	78,393	△ 4,099
業務未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,013	△ 1,258	△ 4,755
業務未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,905	△ 156	△ 7,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,767	392	△ 3,159
賞与引当金の増減額	289	△ 145	434
法定福利費引当金の増減額	85	266	△ 181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,804	13,815	△ 4,011
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 76	△ 644	568
小計	1,048,975	1,061,133	△ 12,158
利息及び配当金の受取額	224	221	3
利息の支払額	△ 74,294	△ 78,393	4,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	974,905	982,961	△ 8,056
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 750,014	△ 756,287	6,273
投資による支出	0	0	0
有価証券による収入	0	0	0
工事負担金の収入	0	14,069	△ 14,069
その他長期前受金の収入	46,150	0	46,150
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	58,311	△ 135,277	193,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,553	△ 877,495	231,942
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	173,000	123,000	50,000
企業債の償還による支出	△ 296,707	△ 285,712	△ 10,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,707	△ 162,712	39,005
4. 資金増加額 (又は減少額)	205,645	△ 57,246	262,891
5. 資金期首残高	1,874,217	1,931,463	△ 57,246
6. 資金期末残高	2,079,862	1,874,217	205,645

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	令和4年度	令和3年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	104.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.2	105.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.7	104.4
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.181	0.205
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.148	0.148
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.254	9.441
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.8	0.7
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	37.1	34.7
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} - \text{土地建物} + \text{当年度減価償却費}}{\text{定資産} + \text{仮勘定}}} \times 100$	4.2	4.3
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.2
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.9	315.0
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.326	1.382
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.8	73.4
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.5	90.4
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	93.2
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	121.2	123.1
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.9	23.5
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.4	57.6
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.8	63.5
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	90.1	90.7
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	94.5	94.5
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.8	6.8

* 同規模平均	* 全国平均	分析項目説明
108.3	110.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
108.3	111.0	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
99.7	101.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.174	0.145	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.147	0.125	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
12.862	7.340	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
1.1	1.2	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
69.0	64.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.3	4.2	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
399.8	309.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
394.3	294.9	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.760	0.829	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
71.3	75.3	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
83.9	86.9	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
87.4	90.7	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
117.7	115.4	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
24.7	20.4	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
54.4	64.0	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
61.7	70.2	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
88.0	91.2	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.2	91.9	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.7	7.8	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

* 令和4年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全平均）の指標による。